



北海道地域福祉学会ニュース No.70

発行日：2026年1月17日：北海道地域福祉学会広報委員会（委員長 忍 正人）

2025 年度全道研究大会の開催について

2026年2月15日（日）に「2025 年度全道研究大会」を開催いたします。本大会のメインテーマは「北海道における包括的な支援体制—地位福祉実践を基盤とした体制構築を目指して—」です。

開催形式は、北星学園大学（札幌市厚別区）での対面参加と、Zoom によるオンライン参加のハイブリッド方式です。プログラムは2部構成となっており、第1部は対面実施のみで、会員による自由研究・実践活動発表を行います。第2部はハイブリッド形式で行われ、日本社会事業大学教授の菱沼幹男氏を講師に迎え、「包括的支援体制の構築と地域づくり」と題した基調講演を行います。続くシンポジウムでは、「地域福祉実践を基盤とした北海道内の多様な実践」をテーマに、研究者の立場から「生活困窮者支援と地域福祉の文脈からみた包括的な相談支援・地域づくり」として北星学園大学社会福祉学部 松岡是伸氏、実践者の立場から「包括的支援体制における多機関協働の仕組みづくり」として津別町社会福祉協議会 立花さおり氏、同じく「圏域ごとに支援員を配置して展開する地域支援」として旭川市社会福祉協議会 柴田淳氏からの3名からの報告を通じて新たな連携の可能性を探ります。

参加費は一般（非会員）2,000 円、団体 5,000 円ですが、会員および学生は無料です。参加特典として、終了後のアーカイブ配信（期間限定）が視聴可能なほか、非会員の参加者が入会する場合は当年度会

費が無料となります。お申し込みは2026年2月9日（月）までに、学会ホームページのエントリーフォーム（Peatix）よりお手続きください。なお、自由研究発表・実践研究発表の発表要旨の締め切りは2月6日（金）です。多くの会員皆様からのエントリーをお待ちしております！

2025 年度通常総会（実施報告）

2025年9月25日（木）に北海道地域福祉学会2025年度通常総会をZoomにて開催いたしました。総会では、2024年度事業報告ならびに収支予算報告、2025年度事業計画案ならびに収支予算案が承認されましたのでご報告申し上げます。また、2025年度学会活動テーマは「地域の多様な主体による包括的な支援体制の構築」となりました。

2025 年度定例研究会（実施報告）

2025年度の定例研究会を三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 政策研究事業本部 地域政策部 主任研究員の齋木由利氏を講師に、オンライン会議システム Zoom にて全2回開催いたしました。参加者は1回目85名、2回目78名の参加がありました。



【第 1 回】包括的な支援体制を理解するための 4 つのキーワード

【日時】 2025 年 9 月 25 日（木） 15:00～17:00

【概要】第 1 回目の定例研究会は、社会福祉法改正により全市町村の努力義務とされた「包括的な支援体制」の概念整理と、その構築に向けた視座について講義が行われました。制度上の位置づけとして、「包括的な支援体制の整備」は地域共生社会の実現を目指す全市町村の努力義務である一方、「重層的支援体制整備事業」はそのための手段（任意事業）である点が強調されました。その上で、体制整備の本質を理解するための「4 つのキーワード」が提示されました。

本人・世帯中心：従来の「制度・事業中心」の支援では、制度の要件に合致しない場合「支援できない」と判断されがちでした。これに対し「本人・世帯中心」の視点では、本人の願いや生活全体を捉え、制度の狭間にあるニーズにも向き合う姿勢が求められます。

伴走支援：課題の解消を目指す「課題解決支援」に加え、つながり続けることを重視する「伴走支援」の重要性が説かれました。これらは車の両輪であり、特に複雑化した事例においては、長期的な信頼関係に基づく伴走が不可欠です。

支援者支援：包括的な支援体制は、住民だけでなく「支援者を支える」ためのものでもあります。現場の支援者が孤立せず、組織的な後押しを受けて動ける体制づくりが、結果として住民支援の質を高めます。

地域づくりと個別支援：個別支援で見えた地域課題（制度の狭間）を地域づくりに還元し、新たな社会資源の創出につなげる循環の必要性が示されました。

第 2 回：包括的な支援体制に向けた 3 つの要素～地域福祉の基盤づくり

【日時】 2025 年 10 月 22 日（水） 15:00～17:00

【概要】第 2 回目は、包括的な支援体制を機能させるための具体的な要素と、行政・地域における実践的な取り組み方に焦点が当てられました。齋木氏は、体制を機能させる 3 つの要素として「①関係者による目的意識の共有」「②現場の支援者の資質向上」「③現場の後ろ盾となる仕組み・体制」を挙げました。特に行政内部の連携においては、単に会議体を設置する（仕組みづくり）だけでなく、職員間で現場の悩み（あるある）を共有し、「なぜこの取り組みが必要なのか」という目的意識を醸成する「仲間づくり」が重要であると述べられました。

また、地域づくりに関しては、「地域住民」の捉え方を広げる視点が提案されました。従来のような自

治会や民生委員といった地縁組織だけに依存するのではなく、趣味や仕事を通じて緩やかにつながる人々や、地域への貢献意欲を持つ多様な層を「地域づくりの担い手」として再定義することの重要性が示唆されました。既存のリーダー層への期待が集中しがちな現状に対し、ライフスタイルや価値観の多様化に合わせた、より広い意味での「人と人のつながり」を豊かにすることが、持続可能な地域福祉の基盤となると締めくくられました。

事務局からの連絡事項

☑会員状況（2025 年 12 月末日現在）

個人 84 名・4 団体（特別会員を含む）

☑学会費の納入をお願いします

学会規約に基づき会費は年額 5,000 円、会費を 2 年以上滞納した会員は理事会にて退会したとみなすことができると定められておりますが、多くの会員の皆様と共に北海道の地域福祉研究を推進するため、会費納入にご協力をお願いいたします。

☑会員情報の変更をご連絡ください

勤務・所属先等の会員情報登録に変更があった場合は、事務局にご連絡をお願いいたします。会員情報の変更用紙は学会ホームページよりダウンロードが可能です。

☑日本地域福祉学会第 40 回大会のお知らせ

次年度の日本地域福祉学会年次大会が岩手県で開催されます。（開催校：岩手県立大学）

日 時：2026 年 6 月 20 日（土）・21 日（日）

☐事務局（事務局員：篠原・佐藤・畠山）

〒004-0022

札幌市厚別区厚別南 2 丁目 7-28

一般社団法人 Wellbe Design 内

TEL：011-801-7450

FAX：011-801-7451

Eメール：info@hacd.jp

URL：https://hacd.jp

URL

